

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	西日本建設業保証株式会社
【英訳名】	West Japan Construction Surety Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 神 正 志
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目1番2号
【電話番号】	大阪(06)6543－2554
【事務連絡者氏名】	取締役事務管理部長 中 村 哲 也
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目1番2号
【電話番号】	大阪(06)6543－2554
【事務連絡者氏名】	取締役事務管理部長 中 村 哲 也
【縦覧に供する場所】	西日本建設業保証株式会社和歌山支店 (和歌山市西汀丁36番地) 西日本建設業保証株式会社兵庫支店 (神戸市中央区小野柄通四丁目1番22号) 西日本建設業保証株式会社岡山支店 (岡山市北区平和町5番10号) 西日本建設業保証株式会社山口支店 (山口市中央四丁目5番16号) 西日本建設業保証株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	6,540,980	6,207,210	6,787,346	7,963,091	8,051,778
経常利益 (千円)	3,003,580	1,965,422	1,823,527	2,684,113	3,760,170
当期純利益 (千円)	2,474,109	1,195,547	1,133,199	1,879,944	2,095,103
包括利益 (千円)	1,618,775	885,635	1,996,127	1,939,250	4,077,460
純資産額 (千円)	95,329,189	96,094,825	97,970,953	99,827,698	103,633,295
総資産額 (千円)	106,228,680	102,483,647	107,021,915	110,976,792	116,582,838
1株当たり純資産額 (円)	47,664.59	48,047.41	48,985.47	49,913.84	51,816.64
1株当たり当期純利益 (円)	1,237.05	597.77	566.59	939.97	1,047.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	93.8	91.5	90.0	88.9
自己資本利益率 (%)	2.62	1.25	1.17	1.90	2.06
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,115,216	1,081,995	2,053,871	3,254,997	2,503,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,087,588	△3,313,622	1,960,518	△4,174,970	△2,619,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,681	△119,714	△119,860	△149,285	△120,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,712,312	1,360,972	5,255,501	4,186,243	3,950,507
従業員数 (名)	236	238	236	239	239

- (注) 1 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
収入保証料 (千円)	6,047,484	5,693,124	6,277,351	7,357,149	7,414,531
経常利益 (千円)	2,837,137	1,779,431	1,669,780	2,502,997	3,558,817
当期純利益 (千円)	2,374,500	1,104,221	1,044,762	1,768,944	1,967,950
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (千円)	93,261,267	93,933,840	95,715,451	97,393,804	100,737,430
総資産額 (千円)	99,341,924	98,531,625	101,353,781	104,193,795	108,416,755
1株当たり純資産額 (円)	46,630.63	46,966.92	47,857.72	48,696.90	50,368.71
1株当たり配当額 (円)	60	60	75	60	60
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	1,187.25	552.11	522.38	884.47	983.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.9	95.3	94.4	93.5	92.9
自己資本利益率 (%)	2.57	1.18	1.10	1.83	1.99
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.1	10.9	14.4	6.8	6.1
従業員数 (名)	218	219	218	220	219

- (注) 1 収入保証料は非課税売上につき、消費税等は含まれていません。
2 第61期の1株当たり配当額75円は、創立60周年記念配当15円を含んでいます。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

2 【沿革】

昭和27年11月 資本金8,000万円で西日本建設業保証株式会社設立。

本店 大阪市東区京橋3丁目78番地。

公共工事の前払金保証事業開始。

昭和28年3月 本店を大阪市東区淡路町3丁目20番地に移転。

昭和29年12月 金融保証事業(公共工事金融保証事業、建設機械金融保証事業)開始。

昭和32年1月 本店を大阪市東区京橋3丁目70番地に移転。

昭和34年5月 金融保証事業に海外建設事業金融保証事業を追加。

昭和42年7月 子会社 清和不動産株式会社(現 株式会社セイワビジネス)設立。

昭和43年12月 本店を大阪市東区上町5番地に移転。

昭和47年5月 沖縄営業所開設。沖縄建設業保証株式会社に代わって保証業務取扱開始。

昭和57年11月 本店を大阪市西区立売堀二丁目1番2号に移転。

昭和62年9月 子会社 株式会社建設総合サービス設立。

平成7年11月 公共工事の契約保証(前払金保証事業に附随する事業)開始。

平成18年11月 公共工事の契約保証予約(前払金保証事業に附随する事業)開始。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、当社が主として次の事業を行っており、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。

① 前払金保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第3項の規定に基づく事業)

公共工事に関して、その発注者が前金払をする場合において、請負者から保証料を受け取り、当該請負者が債務を履行しないために発注者がその公共工事の請負契約を解除したときに、前金払をした額(出来形払をしたときはその金額を加えた額)から当該公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を控除した額(前金払をした額に出来形払をした額を加えた場合においては、前金払をした額を限度とする。)の支払を当該請負者に代って引き受けることを目的とする事業です。

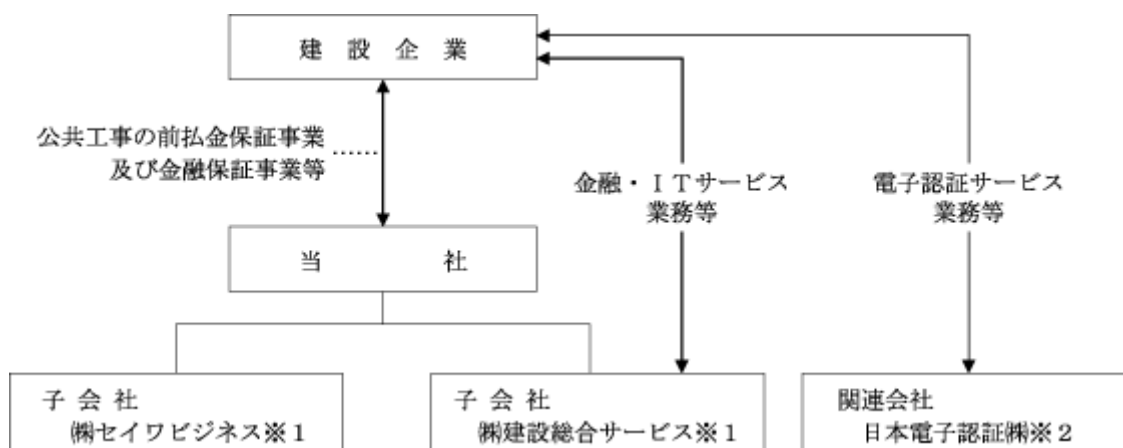
(この事業に関連して行う同法第13条の2第1項の規定による支払を含みます。)

また、前払金保証事業に付随する事業として、公共工事の請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証(契約保証)があります。

② 金融保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の規定に基づく事業)

公共工事の金融保証、建設機械の金融保証及び海外建設事業の金融保証を目的とする事業です。

なお、付随するサービス業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。



(注) ※1は連結子会社です。

※2は持分法非適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)セイワビジネス	大阪市 中央区	100	保証事業の付随業務	100.0	当社本社ビルの管理を委託 しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)建設総合サービス	大阪市 西区	450	保証事業の付随業務	100.0	保証料収納代行を委託して います。 役員の兼任 4名

(注) 2社とも特定子会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	239
合計	239

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219	42.3	20.3	7,115,958

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	219
合計	219

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済財政政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、年度後半より個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方、建設業界においては、国土強靱化のための基盤整備に支えられ、政府建設投資は安定的に推移し、民間建設投資も設備投資の改善を背景に底堅い動きとなりましたが、依然として技能労働者不足や資材価格の高止まりなどが続きました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の取扱実績は、件数で104,801件（前年同期比6.3%減）、保証金額で1兆9,268億6,567万円（前年同期比0.1%増）、収入保証料で55億521万円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、公共工事の契約保証の当連結会計年度における取扱実績については、件数で58,712件（前年同期比5.0%減）、保証金額で3,144億3,244万円（前年同期比3.9%増）、収入保証料で19億930万円（前年同期比5.6%増）となりました。なお、公共工事の契約保証予約の当連結会計年度における取扱実績は、件数で1,538件（前年同期比24.1%減）、予約手数料で1,709万円（前年同期比27.9%減）となりました。

次に、当連結会計年度に発生した保証弁済につきましては、前払金保証と契約保証をあわせて、件数で53件（前年同期比8.2%増）、弁済金額で2億8,980万円（前年同期比1.9%減）となりました。

その結果、その他保証事業に付随する業務等の売上実績を加えた当連結会計年度の損益につきましては、売上高が80億5,177万円（前年同期比1.1%増）、経常利益が37億6,017万円（前年同期比40.1%増）、当期純利益は20億9,510万円（前年同期比11.4%増）となりました。

平成26年度発注者別前払金保証取扱実績表

区分	件数(件)	前年同期比 (%)	請負金額 (万円)	前年同期比 (%)	保証金額 (万円)	前年同期比 (%)
国	6,175	83.6	85,413,643	94.4	35,144,632	96.2
独立行政法人等	1,876	77.8	34,635,374	78.0	12,119,384	81.1
都道府県	42,627	92.8	141,209,637	98.2	58,024,285	98.5
市町村	51,377	96.1	197,386,444	106.8	77,567,028	107.6
その他の公共的団体	2,746	101.6	31,167,827	93.6	9,831,236	97.5
合計	104,801	93.7	489,812,927	98.6	192,686,567	100.1

(注) 上表には、契約保証の取扱実績は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に、営業活動による資金の流入が前連結会計年度より減少したことにより、当連結会計年度において2億3,573万円減少し、39億5,050万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、25億353万円（前年同期比23.1%減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益36億8,183万円（前年同期比16.7%増）、投資有価証券償還益2億4,166万円（前年同期比42.2%減）、責任準備金の減少額2億2,138万円（前年同期は責任準備金の増加額11億1,130万円）、ならびに法人税等の支払額10億3,458万円（前年同期比21.2%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、26億1,910万円（前年同期比37.3%減）となりました。これは、主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入171億5,084万円（前年同期比17.8%増）が、有価証券・投資有価証券の取得による支出189億5,377万円（前年同期比1.7%増）を下回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億2,016万円（前年同期比19.5%減）となりました。これは、全て、配当金の支払いによるものです。

2 【営業の実績】

(1) 売上の実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前払金保証	5,505,216	99.2
契約保証	1,909,305	105.6
金融保証	9	14.9
その他	637,247	105.2
合計	8,051,778	101.1

(注) 1 前払金保証、契約保証及び金融保証別の発注者別保証件数、保証金額及び収入保証料は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)	収入保証料 (千円)	前年同期比 (%)
前払金保証						
国	6,175	83.6	351,446,321	96.2	1,044,059	96.0
独立行政法人等	1,876	77.8	121,193,846	81.1	365,742	79.4
都道府県	42,627	92.8	580,242,856	98.5	1,620,162	98.3
市町村	51,377	96.1	775,670,284	107.6	2,179,394	106.5
その他の公共的団体	2,746	101.6	98,312,367	97.5	295,856	96.5
小計	104,801	93.7	1,926,865,677	100.1	5,505,216	99.2
契約保証						
国	3,173	79.4	58,669,311	83.9	386,089	84.3
独立行政法人等	828	76.2	36,223,372	106.0	252,525	107.7
都道府県	24,059	94.0	96,576,371	110.3	551,658	114.6
市町村	29,321	98.0	107,205,615	110.2	617,441	113.0
その他の公共的団体	1,331	110.1	15,757,768	115.8	101,590	116.3
小計	58,712	95.0	314,432,440	103.9	1,909,305	105.6
金融保証						
小計	3	300.0	11,370	31.6	9	14.9
合計	163,516	94.1	2,241,309,487	100.6	7,414,531	100.8

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 上記の金額は取消及び精算等による影響を考慮した純額表示です。

(2) 保証契約高の発生及び残高状況

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繰越高	481,730,133	107.0
発生高	2,241,309,487	100.6
工事出来高等による減額	2,229,993,290	101.5
差引残高	493,046,330	102.3

3 【対処すべき課題】

平成27年度につきましては、政府建設投資は防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き堅調な推移が見込まれ、民間建設投資も企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、緩やかに回復することが期待されます。

建設業界においては、中長期的な担い手の確保・育成が重要な課題となっていることから、発注者・建設業界が一体となり、その対策を進めているところです。

当社グループとしては、このような経営環境のもと、引き続き経営基盤の拡充・強化に努めるとともに、公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 市場動向

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、公共事業量に大きく影響を受けます。

(2) 発注機関の動向

公共工事発注機関が前払金支出条件等の変更を行った場合、当社グループの収入保証料が減少するおそれがあります。

(3) 保証債務弁済について

当社グループが主に保証を引き受けている建設企業は、依然厳しい経営環境にあり、保証債務弁済が高水準で推移する可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、市場性のある債券や上場株式を保有しているため、市場動向によって、保有する有価証券の価格が下落した場合には、減損もしくは評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は政府建設投資の安定的な推移により、売上高は前連結会計年度に比べて1.1%増収の80億5,177万円となりました。

経常利益は、主に売上高の増加と責任準備金の戻入超過により、40.1%増益の37億6,017万円となりました。また、当期純利益は20億9,510万円（前年同期比11.4%増）となりました。

①売上高

売上高は80億5,177万円(前年同期比1.1%増)となりました。

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、55億521万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、前払金保証の特約である契約保証の収入保証料は、19億930万円（前年同期比5.6%増）となりました。

これに、その他保証事業に付随する業務等の売上実績 6 億3,725万円（前年同期比5.2%増）を加えた売上高は、80億5,177万円（前年同期比1.1%増）となりました。

②保証債務弁済及び支払備金

保証債務弁済は、2 億2,134万円（前年同期比18.2%増）となりました。前払金保証にかかる保証債務弁済は1 億5,499万円（前年同期比1.4%増）、契約保証にかかる保証債務弁済は6,634万円（前年同期比93.3%増）となりました。

支払備金繰入額は、6,846万円（前年同期比36.7%減）となりました。前払金保証にかかるものは5,839万円（前年同期比24.5%減）、契約保証にかかるものは1,006万円（前年同期比67.4%減）となりました。

③責任準備金

責任準備金は繰入額27億1,301万円(前年同期比7.5%減)、戻入額29億3,439万円(前年同期比61.0%増)と 2 億2,138万円の戻入超過となりました。

④事業経費

事業経費は51億3,533万円（前年同期比5.9%増）となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、9億1,547万円(前年同期比10.4%減)となりました。これは、主に、受取利息の減少によるものです。

⑥経常利益

経常利益は、37億6,017万円(前年同期比40.1%増)となりました。これは、主に、売上高の増加と責任準備金の戻入超過によるものです。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、36億8,183万円(前年同期比16.7%増)となりました。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は、20億9,510万円(前年同期比11.4%増)となりました。1株当たりの当期純利益は、1,047.55円（前年同期の1株当たりの当期純利益939.97円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

保証業務において重要な影響を及ぼすような設備投資及び除売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は次のとおりです。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物	構築物	じゅう器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市西区)	保証事業	統括業務施設	746,274	42	54,161	990,022 (996.37)	1,790,500	59
東京支店他23支店 (東京都中央区他)	保証事業	営業用施設	25,827	—	35,165	—	60,992	160
清和寮他12寮・社宅 (大阪府枚方市他)	保証事業	寮・社宅	306,686	5,617	1,115	455,956 (6,654.23)	769,375	—
賃貸地 (大阪市中央区)	保証事業	賃貸不動産	21	428	0	145,555 (1,452.74)	146,005	—

- (注) 1 支店事務所は全て賃借しています。
2 賃貸不動産は(株)セイワビジネスへ賃貸しています。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は次のとおりです。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイワビジネス	本社 (大阪市中央区)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	賃貸不動産	157,516	— (—)	1,455	158,971	7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていません。
2 賃貸不動産の土地は提出会社より賃借しています。
3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びじゅう器備品の合計額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	上場及び登録していません。	単元株制度を採用していません。 (注)
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に限定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年9月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	—	—

(注) 無償：株主割当(1:0.25)
発行価格 500円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (名)	—	4	—	848	—	—	1,355	2,207
所有株式数 (株)	—	475,000	—	1,017,437	—	—	507,563	2,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	23.75	—	50.87	—	—	25.38	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	175	8.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	5.00
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	100	5.00
三信(株)	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	100	5.00
西日本建設業保証従業員持株会	大阪府西区立売堀二丁目1番2号	97	4.88
東洋プロパティ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号	87	4.37
ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	62	3.12
三井住友カード(株)	大阪府中央区今橋四丁目5番15号	50	2.50
三井住友ファイナンス&リース (株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	48	2.43
計	—	921	46.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	(注)
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

(注) 権利内容に限定はありません。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針のもと、配当については、1株60円を安定配当とし、当事業年度もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としています。配当の決定機関は、株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年6月23日 定時株主総会決議	120,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場也没有ありません。

5 【役員の状況】

男性27名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	小 神 正 志	昭和24年7月23日生	平成17年7月 同 18年8月 同 19年7月 同 23年6月	国土交通省国土計画局長 財団法人住宅金融普及協会会長 独立行政法人住宅金融支援機構 理事 当社取締役社長(至現在)	(注) 2	4,500
代表取締役 常務取締役	経営企画 事業開発 総務 人事 コンプライアンス 担当	糸 川 昌 志	昭和27年6月8日生	平成15年7月 同 16年7月 同 22年6月	国土交通省大臣官房審議官 財団法人海洋架橋・橋梁調査会 常務理事 当社常務取締役(至現在)	(注) 2	3,000
常務取締役	営業 事務センター 子会社担当	奥 中 理 史	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成20年6月 同 21年6月 同 23年6月 同 26年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長 当社取締役事務管理部長 当社常務取締役(至現在)	(注) 2	3,111
常務取締役	情報システム 経理 監査担当	若 原 正 彦	昭和30年6月13日生	平成18年9月 同 20年6月 同 22年5月 同 22年10月 同 25年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行梅田 支社長 エムエスティ保険サービス株式会 社常務取締役東京営業本部副本部 長 エムエスティ保険サービス株式会 社常務取締役大阪営業本部副本部 長 エムエスティ保険サービス株式会 社専務取締役大阪営業本部本部長 当社常務取締役(至現在)	(注) 2	3,000
取締役	東京支店長	中 村 正 弘	昭和22年4月15日生	平成13年1月 同 17年8月 同 18年8月 同 21年6月	国土交通省大臣官房人事課人事 調整官 国土交通省大臣官房政策評価 審議官兼大臣官房秘書室長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(至現在)	(注) 2	2,200
取締役	福岡支店長	瀬 戸 順 治	昭和30年5月21日生	昭和53年4月 平成21年7月 同 22年6月 同 24年6月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社経営企画部長兼事業開発室長 兼株式会社セイワビジネス取締役 社長 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役広島支店長 当社取締役福岡支店長(至現在)	(注) 2	2,250
取締役	事務管理部長	中 村 哲 也	昭和29年8月24日生	昭和54年4月 平成24年6月 同 25年6月 同 26年6月	当社入社 当社営業部長兼審査役 当社取締役営業部長兼審査役 当社取締役事務管理部長 (至現在)	(注) 2	2,330
取締役	大阪支店長兼 事務センター長	平 松 益 男	昭和31年5月1日生	昭和54年4月 平成25年4月 同 26年6月 同 27年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社営業部長兼審査役 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長(至現在)	(注) 2	500
取締役	広島支店長	河 野 哲 夫	昭和33年1月11日生	昭和55年4月 平成20年6月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 当社香川支店長 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役広島支店長(至現在)	(注) 2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	銭 高 善 雄	昭和19年2月26日生	昭和55年7月 同 63年6月 平成元年11月 同 2年6月 同 8年5月 同 14年5月	株式会社銭高組取締役社長 株式会社銭高組取締役会長兼社長 (至現在) 当社参与 当社取締役(至現在) 社団法人全国建設業協会会長 社団法人全国建設業協会(現一般 社団法人全国建設業協会)相談役 (至現在)	(注)2	1,250
取締役	—	大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	平成9年6月 同 15年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	株式会社大林組代表取締役副会長 当社取締役(至現在) 株式会社大林組代表取締役会長 株式会社大林組取締役 株式会社大林組代表取締役会長 (至現在)	(注)2	1,250
取締役	—	奥 村 太加典	昭和37年3月15日生	平成13年12月 同 20年2月 同 20年6月 同 27年5月 同 27年6月	株式会社奥村組代表取締役社長 (至現在) 社団法人大阪建設業協会会長 当社取締役 一般社団法人大阪建設業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	前 田 幸 一	昭和26年12月6日生	平成25年6月 同 27年6月 同 27年6月	株式会社きんでん代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人大阪電業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	松 本 良 三	昭和16年9月19日生	昭和55年3月 平成20年5月 同 20年6月 同 21年7月 同 21年8月 同 23年6月 同 25年7月 同 27年6月	株式会社松本建設代表取締役 社団法人奈良県建設業協会(現一 般社団法人奈良県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役 当社参与 松本建設代表者(至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	矢 部 幸 雄	昭和14年2月20日生	平成9年12月 同 17年6月 同 17年7月 同 19年6月 同 21年6月 同 21年7月 同 23年6月 同 25年6月 同 25年7月 同 27年6月	三友工業株式会社代表取締役社長 社団法人和歌山県建設業協会(現 一般社団法人和歌山県建設業協 会)会長(至現在) 当社参与 当社取締役 三友工業株式会社代表取締役会長 当社参与 当社取締役 三友工業株式会社代表取締役社長 (至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	川 嶋 実	昭和24年5月25日生	昭和50年11月 平成26年6月 同 26年10月 同 27年6月	株式会社川嶋工務店(現株式会社 川嶋建設)代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人兵庫県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	檜 山 典 英	昭和37年3月6日生	平成12年6月 同 23年3月 同 23年7月 同 25年6月	株式会社鴻治組代表取締役社長 (至現在) 社団法人広島県建設工業協会(現 一般社団法人広島県建設工業協 会)会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	井 森 浩 視	昭和19年1月8日生	平成2年8月 同 24年5月 同 24年6月 同 25年7月 同 26年6月 同 26年7月 同 27年6月	井森工業株式会社取締役社長 (至現在) 社団法人山口県建設業協会会長 当社取締役 当社参与 一般社団法人山口県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	森 田 紘 一	昭和19年4月13日生	昭和61年5月 平成15年5月 同 15年6月 同 17年7月 同 19年6月 同 21年7月 同 23年6月 同 25年7月 同 27年6月	株式会社合田工務店代表取締役 社長(至現在) 社団法人香川県建設業協会(現一 般社団法人香川県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	西 岡 義 則	昭和19年10月15日生	昭和57年2月 平成24年5月 同 24年6月 同 25年7月 同 27年6月	有限会社西岡総合建設(現西岡総 合建設株式会社)代表取締役 (至現在) 社団法人愛媛県建設業協会(現一 般社団法人愛媛県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	岩 崎 成 敏	昭和27年7月9日生	昭和63年3月 平成25年2月 同 25年3月 同 27年6月	岩崎建設株式会社代表取締役社長 (至現在) 社団法人福岡県建設業協会(現一 般社団法人福岡県建設業協会) 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	下 地 米 蔵	昭和29年11月3日生	平成2年9月 同 24年5月 同 24年6月 同 25年6月 同 25年10月 同 26年9月	株式会社大米建設代表取締役社長 (至現在) 社団法人沖縄県建設業協会(現一 般社団法人沖縄県建設業協会) 会長(至現在) 当社監査役 当社取締役(至現在) 株式会社大米建設代表取締役会長 兼社長 株式会社大米建設代表取締役会長 (至現在)	(注)2	な し

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	神 川 宏	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成19年6月 同 21年7月 同 22年4月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 当社事業開発室長兼株式会社建設 総合サービス取締役金融プロジェ クト本部長 株式会社建設総合サービス取締役 金融プロジェクト本部長兼金融事 業部長 当社広島支店長 当社取締役福岡支店長 当社常任監査役(常勤)(至現在)	(注)3	2,250
監査役	—	篠 倉 俊 雄	昭和27年4月24日生	昭和52年4月 平成23年6月 同 24年6月 同 27年6月	当社入社 当社営業部長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役(至現在)	(注)3	2,250
監査役	—	藤 原 正	昭和27年1月1日生	平成3年3月 同 16年5月 同 16年6月 同 17年7月 同 20年5月 同 20年6月 同 21年7月 同 24年5月 同 24年6月 同 25年7月 同 27年6月	株式会社藤原組代表取締役社長 (至現在) 社団法人鳥取県建設業協会会長 当社監査役 当社参与 社団法人鳥取県建設業協会会長 当社監査役 当社参与 社団法人鳥取県建設業協会(現一 般社団法人鳥取県建設業協会) 会長(至現在) 当社監査役 当社参与 当社監査役(至現在)	(注)3	な し
監査役	—	安 部 正 一	昭和26年1月17日生	平成5年4月 同 24年5月 同 24年7月 同 25年6月	株式会社安部組取締役社長 (至現在) 社団法人大分県建設業協会(現一 般社団法人大分県建設業協会) 会長(至現在) 当社参与 当社監査役(至現在)	(注)3	な し
監査役	—	法 常 格	昭和24年9月3日生	昭和52年4月 同 62年4月 平成2年4月 同 5年3月 同 27年6月	判事補任官 判事任官 神戸地方裁判所龍野支部支部長 弁護士登録(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)3	な し
計							28,391

- (注) 1 監査役 藤原 正、安部 正一、法常 格は、社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、公共工事の適正施工に寄与することを目的として設立された会社であり、事業の公共的性格から、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年6月12日法律第184号)」等、法令遵守を徹底するとともに、取締役会の承認を受けて内部統制システム構築の基本方針を定めるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会設置会社であり、取締役会は取締役22名で構成され、法令、定款、取締役会規程で定められた業務執行にかかる事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。
- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しています。
- ・当社は、有限責任 あずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けています。
- ・内部監査組織として監査室2名を設け、定期的に内部監査を実施しており、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、代表取締役に対して報告を行っています。
- ・平成18年7月26日に内部公益通報取扱要領を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンスおよびリスク管理を強化しています。
- ・平成19年2月15日にグループ会社業務取扱規程を制定し、グループ会社各社の発展と利益のため、グループ会社の業務の適正を確保しています。

② リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、社内規程に基づき所管業務に関するリスク管理を行っています。
- ・当社において想定される事例や対応策を列挙した「当社において想定されるリスク一覧表」および「リスク管理に関する本社からの文書等一覧」を作成し、その周知徹底を図っています。
- ・平成16年10月18日に情報管理規程を制定し、情報漏洩等不適切な情報の取扱いを防止するため、その周知徹底を図っています。
- ・「個人情報の保護に関する法律」に基づき、保有する個人情報の適正な取扱いや保護を行うため、「プライバシーポリシー」を策定し、その周知徹底を図っています。
- ・当社は、弁護士と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けています。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・連結子会社担当の常務取締役を定め、定期的に開催されるグループ幹部会議等を通じて、業務報告を受けるとともに、連結子会社の業務執行状況等について、適切な管理を行っています。
- ・連結子会社とのグループ間取引について定期的に監査を行い、コンプライアンス及びリスク管理の観点から課題を把握し問題点があれば、速やかに改善する体制を整えています。

④ 役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額11,172万円
 - ・監査役の年間報酬総額 2,461万円(うち社外監査役720万円)
- (注)上記金額は、支給額及び未払賞与を含んで記載しています。

⑤ 社外監査役との関係

- ・当社は、社外監査役である法常 格と法律顧問契約を締結しています。

⑥ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	日根野谷正人	有限責任 あずさ監査法人	－(注)
	桃 原 一 也		－(注)

(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

そ の 他 2名

⑦ 取締役の定数

- ・当社の取締役は、22名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	1,575	—	1,575	—
連結子会社	—	—	—	—
計	1,575	—	1,575	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示される監査計画に基づき担当部門で検討を行い、監査役会の同意を得たうえで取締役社長が決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,014,075	※1 4,245,930
未収保証料	658,429	630,020
有価証券	19,200,026	17,819,121
営業貸付金	3,606,650	4,562,606
繰延税金資産	199,946	203,306
その他	1,207,542	1,191,427
流動資産合計	27,886,671	28,652,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,033,774	6,026,019
土地	1,592,189	1,592,189
その他	533,469	630,012
減価償却累計額	△5,083,048	△5,162,024
有形固定資産合計	3,076,384	3,086,196
無形固定資産	236,297	397,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 78,558,248	※2 83,278,362
従業員長期貸付金	908,662	863,168
繰延税金資産	10,203	12,194
その他	300,324	292,513
投資その他の資産合計	79,777,439	84,446,238
固定資産合計	83,090,120	87,930,424
資産合計	110,976,792	116,582,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	153,124	68,460
責任準備金	2,934,395	2,713,014
短期借入金	※1 3,577,868	※1 4,553,300
未払法人税等	570,011	849,465
賞与引当金	253,561	282,798
預り金	258,748	588,741
その他	496,606	646,654
流動負債合計	8,244,315	9,702,433
固定負債		
繰延税金負債	1,486,040	2,263,702
役員退職慰労引当金	141,909	161,442
退職給付に係る負債	1,136,504	656,350
資産除去債務	6,312	4,622
その他	134,010	160,991
固定負債合計	2,904,778	3,247,109
負債合計	11,149,094	12,949,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	94,142,925	95,966,166
株主資本合計	95,142,925	96,966,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,617,279	6,261,540
退職給付に係る調整累計額	67,493	405,589
その他の包括利益累計額合計	4,684,773	6,667,129
純資産合計	99,827,698	103,633,295
負債純資産合計	110,976,792	116,582,838

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益		
収入保証料	7,357,149	7,414,531
支払備金戻入	32,374	77,201
責任準備金戻入	1,823,086	2,934,395
その他	605,942	637,247
営業収益合計	9,818,552	11,063,375
営業費用		
保証債務弁済	187,214	221,345
支払備金繰入	108,234	68,460
責任準備金繰入	2,934,395	2,713,014
事業経費		
役員報酬	173,986	172,517
給料手当	2,101,776	2,206,795
賞与引当金繰入額	222,602	248,268
退職金	20,699	9,813
役員退職慰労引当金繰入額	47,873	46,482
退職給付費用	167,499	226,117
福利厚生費	413,414	425,739
事務費	506,386	468,735
旅費通信費	225,677	227,895
地代家賃	269,334	276,167
協会費諸会費	55,162	54,544
租税公課	77,398	93,364
減価償却費	198,323	177,192
その他	370,229	501,698
事業経費合計	4,850,364	5,135,333
営業費用合計	8,080,208	8,138,153
営業利益	1,738,343	2,925,222
営業外収益		
受取利息	748,329	642,377
受取配当金	160,244	181,664
雑収入	112,982	91,434
営業外収益合計	1,021,556	915,477
営業外費用		
建設交流館運営費	49,262	56,898
固定資産除却損	17,938	9,218
雑支出	8,584	14,412
営業外費用合計	75,786	80,528
経常利益	2,684,113	3,760,170

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	134,522	—
投資有価証券償還益	418,230	241,660
特別利益合計	552,752	241,660
特別損失		
投資有価証券売却損	31,460	—
投資有価証券評価損	51,460	—
担い手育成支援出捐金	—	320,000
特別損失合計	82,920	320,000
税金等調整前当期純利益	3,153,945	3,681,830
法人税、住民税及び事業税	960,482	1,308,180
法人税等調整額	313,518	278,546
法人税等合計	1,274,001	1,586,727
少数株主損益調整前当期純利益	1,879,944	2,095,103
当期純利益	1,879,944	2,095,103

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,879,944	2,095,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,306	1,644,261
退職給付に係る調整額	-	338,095
その他の包括利益合計	※1 59,306	※1 1,982,356
包括利益	1,939,250	4,077,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939,250	4,077,460
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	92,412,980	93,412,980	4,557,972	—	4,557,972	97,970,953
当期変動額							
剰余金の配当		△150,000	△150,000				△150,000
当期純利益		1,879,944	1,879,944				1,879,944
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				59,306	67,493	126,800	126,800
当期変動額合計	—	1,729,944	1,729,944	59,306	67,493	126,800	1,856,744
当期末残高	1,000,000	94,142,925	95,142,925	4,617,279	67,493	4,684,773	99,827,698

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	94,142,925	95,142,925	4,617,279	67,493	4,684,773	99,827,698
会計方針の変更によ る累積的影響額		△151,862	△151,862				△151,862
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	93,991,062	94,991,062	4,617,279	67,493	4,684,773	99,675,835
当期変動額							
剰余金の配当		△120,000	△120,000				△120,000
当期純利益		2,095,103	2,095,103				2,095,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				1,644,261	338,095	1,982,356	1,982,356
当期変動額合計	—	1,975,103	1,975,103	1,644,261	338,095	1,982,356	3,957,460
当期末残高	1,000,000	95,966,166	96,966,166	6,261,540	405,589	6,667,129	103,633,295

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,153,945	3,681,830
減価償却費	225,381	203,315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,062	-
固定資産除却損	17,938	9,218
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,460	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△418,230	△241,660
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,111,308	△221,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,513,093	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,241,292	△715,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,824	19,532
受取利息及び受取配当金	△908,573	△824,042
未収保証料の増減額 (△は増加)	△17,856	28,409
支払備金の増減額 (△は減少)	52,627	△84,664
その他	252,522	816,209
小計	3,159,484	2,670,840
利息及び配当金の受取額	949,408	867,279
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△853,895	△1,034,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254,997	2,503,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	108,000	△621,800
有価証券の取得による支出	△404,739	△401,810
有価証券の売却及び償還による収入	13,240,400	16,450,849
有形固定資産の取得による支出	△156,954	△148,992
無形固定資産の取得による支出	△105,423	△84,950
投資有価証券の取得による支出	△18,230,572	△18,551,966
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,313,369	700,000
従業員に対する貸付けによる支出	△84,600	△32,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	135,702	77,493
その他	9,845	△5,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,174,970	△2,619,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△149,285	△120,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,285	△120,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069,258	△235,736
現金及び現金同等物の期首残高	5,255,501	4,186,243
現金及び現金同等物の期末残高	4,186,243	3,950,507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)セイワビジネス

(株)建設総合サービス

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 責任準備金

期末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社は税込方式、連結子会社は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が235,774千円増加し、利益剰余金が151,862千円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,123,318千円	2,821,000千円

※ 2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

3

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証債務残高	484,150,309千円	494,914,485千円

なお、上記には外貨建
保証債務(229千米ドル)を
当連結会計年度末の為替
レートで換算した23,824
千円が含まれています。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	536,112千円	2,306,559千円
組替調整額	△469,832千円	△241,660千円
税効果調整前	66,280千円	2,064,899千円
税効果額	△6,973千円	△420,638千円
その他有価証券評価差額金	59,306千円	1,644,261千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	424,573千円
組替調整額	一千円	70,559千円
税効果調整前	一千円	495,133千円
税効果額	一千円	△157,037千円
退職給付に係る調整額	一千円	338,095千円
その他の包括利益合計	59,306千円	1,982,356千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,014,075千円	4,245,930千円
有価証券勘定	19,200,026千円	17,819,121千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,520,339千円	△2,234,318千円
公社債等及び満期までの期間が 3ヶ月を超える証券投資信託等	△16,507,520千円	△15,880,226千円
現金及び現金同等物	4,186,243千円	3,950,507千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	852千円	710千円
1年超	710千円	―千円
合計	1,562千円	710千円

(貸主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額	263千円
減価償却累計額	195千円
期末残高	67千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額	263千円
減価償却累計額	205千円
期末残高	57千円

②未経過リース料期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	3千円	―千円
1年超	―千円	―千円
合計	3千円	―千円

③受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	39千円	3千円
減価償却費	11千円	9千円

④利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法によっています。

(減損損失について)

減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは公共工事の前払金保証事業等保証債務の引受を主たる事業としており、保証債務の引受能力を維持するため、資産運用にあたっては、主に安全性の高い金融資産で運用し、毎年度、年限、配分、安全性等の方針を定めて行っています。デリバティブ取引は、有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等を組み込んだ複合金融商品のみであり、投機的な取引は行わない方針です。また、保証事業に付随する業務として、建設企業向けの貸付事業を行っていますが、その資金調達については銀行借入によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産である有価証券及び投資有価証券は、株式、債券です。デリバティブ取引は有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等が組み込まれています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクがあります。

営業貸付金は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、顧客が公共工事発注者に対して有する工事請負代金債権を担保にして貸付しているものです。工事出来高の範囲内での貸付であり、顧客の契約不履行による貸倒リスク(営業貸付金が焦げ付き回収不能となるリスク)は僅少です。

短期借入金は主に、前述の営業貸付金に必要な資金の調達を目的としたものです。これは一般財団法人建設業振興基金より債務保証を受けており、短期借入金が返済不能となるリスクは僅少です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では有価証券及び投資有価証券についてリスク管理基準を設け、事務管理部においてリスク管理を行っています。リスク管理基準において保有有価証券の格付け及び時価に基準を設け、基準以下の銘柄については要管理銘柄として回復見込を調査し、「回復が困難」と判断された場合、売却の是非を検討しています。連結子会社についても、当社のリスク管理基準に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブを組み込んだ有価証券及び投資有価証券についても同様のリスク管理を行っています。

営業貸付金については、融資の審査基準や信用リスクに関する諸規程に従い、事業担当部門が与信審査や信用情報管理等の体制を整備し運営しています。さらに、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、顧客の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

短期借入金については、事業担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するほか、複数の金融機関からの借入枠を取得すること等によって、流動性リスク(返済期日に返済を実行できなくなるリスク)を管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,014,075	3,014,075	—
(2)有価証券及び投資有価証券	97,394,474	97,394,474	—
(3)営業貸付金	3,606,650	3,606,650	—
(4)短期借入金	(3,577,868)	(3,577,868)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額363,800千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,014,075	—	—	—
(2)有価証券及び投資有価証券	19,200,026	58,611,178	11,590,750	944,050
(3)営業貸付金	3,606,650	—	—	—
合計	25,820,752	58,611,178	11,590,750	944,050

(注4) 当社グループの借入金は全て連結決算日後1年以内の返済予定です。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,245,930	4,245,930	—
(2)有価証券及び投資有価証券	100,733,682	100,733,682	—
(3)営業貸付金	4,562,606	4,562,606	—
(4)短期借入金	(4,553,300)	(4,553,300)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額363,800千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,245,930	—	—	—
(2)有価証券及び投資有価証券	17,819,121	56,441,359	15,455,980	1,162,400
(3)営業貸付金	4,562,606	—	—	—
合計	26,627,658	56,441,359	15,455,980	1,162,400

(注4) 当社グループの借入金は全て連結決算日後1年以内の返済予定です。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,002,469	1,154,776	5,847,692
(2) 債券			
国債	10,363,952	10,210,927	153,024
地方債	4,765,185	4,709,332	55,852
特殊債	10,693,830	10,596,139	97,690
社債	41,642,648	41,236,887	405,761
外国債	12,976,212	12,356,991	619,221
計	87,444,297	80,265,055	7,179,242

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,000	46,096	△96
(2) 債券			
国債	299,290	299,867	△577
地方債	299,090	299,943	△853
特殊債	1,049,090	1,050,000	△910
社債	3,094,290	3,103,615	△9,325
外国債	2,469,910	2,500,200	△30,290
(3) その他	2,692,506	2,692,506	—
計	9,950,176	9,992,229	△42,052

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある社債において51,460千円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	275,300	134,522	—
社債	100,000	—	△31,460
計	375,300	134,522	△31,460

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,738,096	1,733,811	8,004,285
(2) 債券			
国債	11,559,689	11,312,639	247,049
地方債	5,133,432	5,043,762	89,669
特殊債	11,778,615	11,646,417	132,197
社債	38,151,336	37,864,225	287,111
外国債	12,024,453	11,506,459	517,993
計	88,385,622	79,107,316	9,278,306

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	116,725	120,934	△4,209
(2) 債券			
国債	298,480	299,986	△1,506
地方債	497,630	500,000	△2,370
特殊債	1,347,100	1,350,000	△2,900
社債	5,159,930	5,214,460	△54,530
外国債	2,989,300	3,000,000	△10,700
(3) その他	1,938,894	1,938,894	—
計	12,348,059	12,424,276	△76,217

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社のうち1社については、非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,509,759千円	12,539,971千円
会計方針の変更による累積的影響額	一千円	235,774千円
会計方針の変更を反映した期首残高	12,509,759千円	12,775,746千円
勤務費用	340,547千円	342,806千円
利息費用	156,371千円	153,308千円
数理計算上の差異の発生額	△63,505千円	688,609千円
退職給付の支払額	△403,201千円	△463,775千円
退職給付債務の期末残高	12,539,971千円	13,496,695千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,432,771千円	11,427,063千円
期待運用収益	187,789千円	205,687千円
数理計算上の差異の発生額	739,893千円	1,219,326千円
事業主からの拠出額	439,301千円	446,913千円
退職給付の支払額	△403,201千円	△463,775千円
その他	30,508千円	31,051千円
年金資産の期末残高	11,427,063千円	12,866,267千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,769千円	23,597千円
退職給付費用	1,827千円	2,325千円
退職給付に係る負債の期末残高	23,597千円	25,922千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,539,971千円	13,496,695千円
年金資産	△11,427,063千円	△12,866,267千円
	1,112,907千円	630,427千円
非積立型制度の退職給付債務	23,597千円	25,922千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,504千円	656,350千円
退職給付に係る負債	1,136,504千円	656,350千円
退職給付に係る資産	一千円	一千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,504千円	656,350千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	340,547千円	342,806千円
利息費用	156,371千円	153,308千円
期待運用収益	△187,789千円	△205,687千円
数理計算上の差異の費用処理額	△112,948千円	△35,584千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,827千円	2,325千円
その他	△30,508千円	△31,051千円
確定給付制度に係る退職給付費用	167,499千円	226,117千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一千円	495,133千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△104,787千円	△599,920千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	60%	59%
株式	38%	20%
その他	2%	21%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.25%	0.90%
長期期待運用収益率	1.80%	1.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金否認額	90,241千円	93,402千円
支払備金否認額	54,496千円	22,605千円
有価証券評価損否認額	363千円	—千円
その他	75,377千円	100,200千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△20,531千円	△12,901千円
計	199,946千円	203,306千円
②固定資産		
求償債権貸倒否認額	372,409千円	314,976千円
退職給付に係る負債否認額	404,474千円	210,851千円
固定資産評価損否認額	293,521千円	265,728千円
投資有価証券評価損否認額	102,874千円	79,237千円
役員退職慰労引当金否認額	50,503千円	52,027千円
その他	20,142千円	18,353千円
評価性引当額	△382,973千円	△346,710千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△850,750千円	△582,269千円
計	10,203千円	12,194千円
繰延税金資産合計	210,149千円	215,501千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額	20,531千円	12,901千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△20,531千円	△12,901千円
計	—千円	—千円
②固定負債		
その他有価証券評価差額	2,336,790千円	2,845,972千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△850,750千円	△582,269千円
計	1,486,040千円	2,263,702千円
繰延税金負債合計	1,486,040千円	2,263,702千円
差引：繰延税金負債の純額	1,275,890千円	2,048,200千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	5.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%	△0.9%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
評価性引当額	0.8%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	2.9%
その他	△0.4%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	43.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が178,447千円、法人税等調整額が107,342千円、その他有価証券評価差額金が304,970千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が19,180千円減少しています。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 49,913.84円	1株当たり純資産額 51,816.64円
1株当たり当期純利益 939.97円	1株当たり当期純利益 1,047.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,879,944	2,095,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,879,944	2,095,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

- 2 「会計方針の変更」に記載したとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	99,827,698	103,633,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	99,827,698	103,633,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,000	2,000

- 4 「会計方針の変更」に記載したとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が75.93円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,577,868	4,553,300	0.69	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,518	2,504,523
未収保証料	658,429	630,020
有価証券	18,668,504	17,151,209
未収収益	154,717	130,110
繰延税金資産	194,974	199,823
その他	331,014	363,699
流動資産合計	21,682,159	20,979,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,078,278	5,067,330
構築物	60,148	60,148
じゅう器備品	487,904	490,112
土地	1,591,533	1,591,533
建設仮勘定	-	98,651
減価償却累計額	△4,379,071	△4,442,250
有形固定資産合計	2,838,792	2,865,525
無形固定資産		
ソフトウェア	221,113	162,489
ソフトウェア仮勘定	-	182,310
電話加入権	834	759
無形固定資産合計	221,948	345,558
投資その他の資産		
投資有価証券	77,732,480	82,547,909
関係会社株式	650,414	650,414
借室保証金	148,310	153,393
従業員長期貸付金	907,841	862,617
その他	11,850	11,949
投資その他の資産合計	79,450,895	84,226,284
固定資産合計	82,511,636	87,437,368
資産合計	104,193,795	108,416,755

(単位：千円)

	第62期 (平成26年 3 月31日)	第63期 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	153,124	68,460
責任準備金	2,934,395	2,713,014
未払金	39,807	145,262
未払費用	36,360	38,273
未払法人税等	511,831	811,834
預り金	59,594	160,493
賞与引当金	250,703	279,901
その他	89	22
流動負債合計	3,985,905	4,217,262
固定負債		
繰延税金負債	1,448,746	2,069,370
退職給付引当金	1,217,695	1,230,348
役員退職慰労引当金	139,984	156,374
資産除去債務	6,312	4,622
その他	1,347	1,347
固定負債合計	2,814,085	3,462,063
負債合計	6,799,991	7,679,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	87,220,000	88,720,000
繰越利益剰余金	4,313,653	4,509,741
利益剰余金合計	91,783,653	93,479,741
株主資本合計	92,783,653	94,479,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,610,150	6,257,688
評価・換算差額等合計	4,610,150	6,257,688
純資産合計	97,393,804	100,737,430
負債純資産合計	104,193,795	108,416,755

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	第62期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第63期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
収入保証料	7,357,149	7,414,531
支払備金戻入	32,374	77,201
責任準備金戻入	1,823,086	2,934,395
その他	23,716	17,092
営業収益合計	9,236,326	10,443,220
営業費用		
保証債務弁済	187,214	221,345
支払備金繰入	108,234	68,460
責任準備金繰入	2,934,395	2,713,014
事業経費		
役員報酬	135,430	136,339
給料手当	1,814,051	1,876,263
賞与引当金繰入額	220,108	245,743
退職金	20,122	9,531
役員退職慰労引当金繰入額	45,948	43,339
退職給付費用	165,672	223,791
福利厚生費	402,324	415,706
事務費	396,385	392,827
旅費通信費	212,868	214,201
地代家賃	267,745	290,449
協会費諸会費	54,716	54,103
租税公課	53,766	59,416
減価償却費	170,125	149,312
その他	473,602	599,516
事業経費合計	4,432,866	4,710,543
営業費用合計	7,662,711	7,713,363
営業利益	1,573,615	2,729,856
営業外収益		
受取利息	254	267
有価証券利息	738,610	632,871
受取配当金	160,244	181,664
雑収入	158,438	141,362
営業外収益合計	1,057,547	956,165
営業外費用		
建設交流館運営費	※1 105,220	※1 114,871
雑支出	22,945	12,333
営業外費用合計	128,165	127,204
経常利益	2,502,997	3,558,817

(単位：千円)

	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	134,522	-
投資有価証券償還益	418,230	241,660
特別利益合計	552,752	241,660
特別損失		
投資有価証券売却損	31,460	-
投資有価証券評価損	51,460	-
担い手育成支援出捐金	-	320,000
特別損失合計	82,920	320,000
税引前当期純利益	2,972,829	3,480,477
法人税、住民税及び事業税	884,564	1,235,487
法人税等調整額	319,320	277,038
法人税等合計	1,203,885	1,512,526
当期純利益	1,768,944	1,967,950

③ 【株主資本等変動計算書】

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	86,220,000	3,694,709	90,164,709	91,164,709
当期変動額						
剰余金の配当				△150,000	△150,000	△150,000
当期純利益				1,768,944	1,768,944	1,768,944
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	－	－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	1,000,000	618,944	1,618,944	1,618,944
当期末残高	1,000,000	250,000	87,220,000	4,313,653	91,783,653	92,783,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,550,742	4,550,742	95,715,451
当期変動額			
剰余金の配当			△150,000
当期純利益			1,768,944
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	59,407	59,407	59,407
当期変動額合計	59,407	59,407	1,678,352
当期末残高	4,610,150	4,610,150	97,393,804

第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			担い手育成 支援積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	—	87,220,000	4,313,653	91,783,653	92,783,653
会計方針の変更による 累積的影響額					△151,862	△151,862	△151,862
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	250,000	—	87,220,000	4,161,791	91,631,791	92,631,791
当期変動額							
剰余金の配当					△120,000	△120,000	△120,000
当期純利益					1,967,950	1,967,950	1,967,950
担い手育成支援積立 金の積立			320,000		△320,000	—	—
担い手育成支援積立 金の取崩			△320,000		320,000	—	—
別途積立金の積立				1,500,000	△1,500,000	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,500,000	347,950	1,847,950	1,847,950
当期末残高	1,000,000	250,000	—	88,720,000	4,509,741	93,479,741	94,479,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,610,150	4,610,150	97,393,804
会計方針の変更による 累積的影響額			△151,862
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,610,150	4,610,150	97,241,941
当期変動額			
剰余金の配当			△120,000
当期純利益			1,967,950
担い手育成支援積立 金の積立			—
担い手育成支援積立 金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,647,537	1,647,537	1,647,537
当期変動額合計	1,647,537	1,647,537	3,495,488
当期末残高	6,257,688	6,257,688	100,737,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～30年

じゅう器備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 責任準備金

決算期末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

なお、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が235,774千円増加し、利益剰余金が151,862千円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が75円93銭減少しています。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度の営業外費用において独立掲記していました「固定資産除却損」（当事業年度3,553千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた17,096千円は、「雑支出」22,945千円に含めて組み替えています。

(貸借対照表関係)

1

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
保証債務残高	481,730,133千円	493,046,330千円
	なお、上記には外貨建保証債務(229千米ドル)を当事業年度末の為替レートで換算した23,824千円が含まれています。	

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりです。

	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建設交流館運営費	55,957千円	57,972千円

(有価証券関係)

第62期(平成26年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第63期(平成27年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金否認額	89,225千円	92,423千円
支払備金否認額	54,496千円	22,605千円
有価証券評価損否認額	363千円	—千円
その他	71,112千円	97,323千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△20,222千円	△12,528千円
計	194,974千円	199,823千円
②固定資産		
求償債権貸倒否認額	367,789千円	311,760千円
退職給付引当金否認額	433,377千円	396,418千円
固定資産評価損否認額	293,391千円	265,610千円
投資有価証券評価損否認額	102,874千円	79,237千円
役員退職慰労引当金否認額	49,820千円	50,383千円
その他	20,142千円	18,353千円
評価性引当額	△382,973千円	△346,710千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△884,423千円	△775,055千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	194,974千円	199,823千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額	20,222千円	12,528千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△20,222千円	△12,528千円
計	—千円	—千円
②固定負債		
その他有価証券評価差額	2,333,170千円	2,844,426千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△884,423千円	△775,055千円
計	1,448,746千円	2,069,370千円
繰延税金負債合計	1,448,746千円	2,069,370千円
差引：繰延税金負債の純額	1,253,771千円	1,869,547千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	6.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%	△0.9%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
評価性引当額	0.8%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	3.0%
その他	△0.4%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	43.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が198,704千円、法人税等調整額が106,135千円、その他有価証券評価差額金が304,840千円それぞれ増加しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
食品	7	1,114,636
繊維	3	96,896
パルプ・紙	2	123,850
化学	9	3,545,473
石油・石炭製品	1	23,110
ゴム製品	1	19,745
窯業	1	55,160
鉄鋼	1	287,265
機械	3	736,355
電気機器	5	1,138,607
輸送用機器	2	97,960
精密機器	1	32,200
商業	7	417,069
金融・保険	5	269,273
不動産	1	124,082
陸運	3	346,955
情報・通信	2	53,136
電力・ガス	7	1,370,757
サービス	1	2,288
その他	5	263,800
計	67	10,118,622

【債券】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債	5	1,404,740
地方債	6	701,230
特殊債	13	1,505,290
社債	42	8,416,940
外国債	14	3,610,920
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債	57	10,443,040
地方債	47	4,919,827
特殊債	112	11,520,400
社債	205	34,364,360
外国債	49	11,181,660
計	550	88,068,407

【その他】

種類及び銘柄	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	2	1,512,089
計	2	1,512,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,078,278	14,336	25,284	5,067,330	3,988,520	73,563	1,078,809
構築物	60,148	—	—	60,148	54,059	1,273	6,089
じゅう器備品	487,904	32,024	29,815	490,112	399,670	40,187	90,442
土地	1,591,533	—	—	1,591,533	—	—	1,591,533
建設仮勘定	—	98,651	—	98,651	—	—	98,651
有形固定資産計	7,217,863	145,012	55,100	7,307,776	4,442,250	115,024	2,865,525
無形固定資産							
ソフトウェア	333,757	726	63,548	270,935	108,446	59,350	162,489
ソフトウェア仮勘定	—	182,310	—	182,310	—	—	182,310
電話加入権	834	—	74	759	—	—	759
無形固定資産計	334,591	183,036	63,623	454,005	108,446	59,350	345,558

(注) 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は、平成27年5月導入のホストコンピュータ及びe-Net保証システム等の更新にかかるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	2,934,395	2,713,014	—	2,934,395	2,713,014
賞与引当金	250,703	279,901	250,703	—	279,901
役員退職慰労引当金	139,984	43,339	26,950	—	156,374

(注) 責任準備金の当期減少額の「その他」は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく前期計上額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 20株券 50株券 100株券 200株券 1,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円(株券1枚増す毎に600円)
単元未満株式の買取り	ありません
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第63期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。